

現代における政治文化の交差国家研究

—— 日本・イスラエル・アメリカ (I) ——

真 鍋 一 史

はじめに

この研究は、現代の日本・イスラエル・アメリカにおける政治文化の比較分析を目的としている。ここでは、この研究課題について、(1)現代の(contemporary)、(2)政治文化(political culture)、(3)交差(cross)、(4)国家(national)—日本・イスラエル・アメリカ—、(5)研究(survey)、という区分にしたがって述べていくことにする。

まず(1)については、現代に視座をおくことの問題関心をはっきりさせておかなければならない。これは、(i)諸国家の近代化(工業化)にともなって政治文化にも共通点がでてくるのか(収斂=convergence)、あるいは、(ii)諸国家の形成期の基本的経験(特殊な歴史的事件)にもとづいて政治文化に相異点がはっきりしてくるのか(拡散=divergence)、という政治文化の変動の方向に対する関心である。(ii)の側面についてはこれまでもさまざまな記述がある。ここでは(i)の側面についての仮説に注目したい。たとえば、G・A・アーモンドとS・ヴァーバはつぎのように述べている。「テクノロジーや組織の合理性を求める動きは世界中で一様にみられるのだが政治的変動がどの方向に向っているかはあまり明確でない。しかし、この新しい世界的な政治文化の一つの局面ははっきりしている。それは参加の

政治文化となるだろう。」¹⁾

つぎに、(2)については、政治文化の概念を明確にしておくことが必要である。たとえば、S・H・ピーアはつぎのように定義している。「ある社会の一般文化のいくつかの特定の側面は、とくに政府はいかに管理されるべきか、またそれがはたすべきことは何か、ということにかかわってくる。文化のこの部分を、われわれは政治文化とよぶのである。社会の一般文化と同様に政治文化のおもな構成要素は価値、信念および感情的態度である。」²⁾ また、G・A・アーモンドとG・B・ポーウェルによれば、「政治文化は政治体系の成員の政治に対する態度やオリエンテーションの型であり、その構成要素としては認知的オリエンテーション、感情的オリエンテーションおよび評価的オリエンテーションが含まれる」³⁾ という。L・W・パイも「政治文化は、政治過程に秩序と意味とをあたえ、政治体系内の行動を支配する基礎的な諸前提やルールを供給する態度、信条、感情のセットである」⁴⁾ と定義している。このような定義をみるかぎり、政治文化とは「政治的対象に対する心理的オリエンテーションのパターンの分布状態」⁵⁾ を指しているといえよう。したがって、ここでの研究の焦点は諸国家の「制度的・構造的側面」に対する「価値的・意識的側面」に、「客観文化」に対する「主観文化」に合わされるのである。社会学においては伝統的に前者に関する実

- 1) G. A. Almond and S. Verba, *The Civic Culture*, Princeton University Press, 1963, 石川一雄他訳, 『現代市民の政治文化』, 勁草書房, 1974, p. 3.
- 2) S. H. Beer, *The Analysis of Political Systems*, in S. H. Beer et al. eds., *Patterns of Government*, Random House, 1958, p. 12.
- 3) G. A. Almond and G. B. Powell, Jr., *Comparative Politics*, Little, Brown and Company, 1966, p. 50.
- 4) L. W. Pye, *Political Culture*, *International Encyclopedia of the Social Sciences*, Vol. 12, 1968, p. 218.
- 5) 白鳥令, 「政治的文化の枠組による政治意識の多次元解析」『年報政治学』, 1970, p. 141.

証的調査は「実態調査」といわれ、後者に関するそれは「意識調査」とよばれてきた。ところで、この型の調査（「意識調査」）をとおして、ある国の政治文化の傾向が明らかにされたとしても、それだけではそのような政治文化のパターンが形成された背景を説明することはできない。交差国家研究の発展のためには、このような「意識調査」でえられたデータを「実態調査」のデータと結合させるとともに、さらに、S・M・リップセットのいう「歴史・比較社会学的分析」⁶⁾とも関連づけることが重要な課題となるであろう。これはM・ウェーバーの方法論的定義を例証することにもつながる⁷⁾。

つぎに、(3)については、交差研究（あるいはより一般的には比較研究）の利点について述べておこう。①政治文化に関してはこれまで国家間を横断して比較できるようなデータがきわめて少ない。人びとの政治的オリエンテーションに関する実証的データはどの国においても十分とはいえないが、比較という視点からする実証的データはさらに少ない⁸⁾。②国ごとの政治文化をとらえようとするばあい、それは比較という形でなされる以外に方法がない。たとえば、ある国が平等主義的であるというとき、それは他の国にくらべてその傾向が強いという相対的な差異をさすのであって、絶対的な意味においてその国の特性にふれるものではない⁹⁾。③社会科学は人間行動の一般命題の定式化をめざしているにもかかわらず、これまでの原理や定理や法則の大部分は西欧の都市化された産業社会でなされた観察や測定にもとづく一般化にすぎない¹⁰⁾。④交差研究によって概念(変数)の再検討と明確化がうながされる。たとえば、

「平和」という言葉の内容は国ごとに少しずつ異なるものであるといわれている¹¹⁾。この点は一般意味論における「外延的意味」と「内包的意味」の二つの次元の議論と関連する¹²⁾。⑤社会調査の結果を分析するための統計的手法は基本的に比較にもとづいている。男性は女性と、共和党員は民主党員と、カソリックはプロテスタントと比較される。交差国家的調査は一国内の調査とは異っているが、それは比較にもとづいているからではなく、一国の調査で用いられているのと同じ論理を用いて交差国家的な比較に関心の焦点を合わせるからである¹³⁾。こうして「人びとの政治的オリエンテーションのパターン」と「国家の制度・構造・システム」との関連が分析される。

つぎに、(4)については、(i)比較の単位が「国家」であること、(ii)より具体的には「日本」「イスラエル」「アメリカ」の三ヶ国をとりあげること、について述べておかなければならない。

まず、(i)については、「国家」を比較の単位とすることの利点としてつぎのことがあげられる。①交差社会研究あるいは交差文化研究というばあいにくらべて、交差国家研究においては比較の単位がより具体的、実体的（概念的、分析的に対して）である。この点はつぎの諸定義を検討すれば明らかである。a) 社会は自己充足的な行為体系を共有する人間集団である¹⁴⁾。b) 文化は習得された行動と行動の諸結果の総合体であり、その構成要素がある社会の成員によって共有され伝達されているものである¹⁵⁾。c) 国家は一定の地域（国境によって他と区別された領土）を基盤にし、そこに住むすべての住民（その国家に属する国民）の上に、唯一最高の権威（主権）をもつ権力組織

6) S. M. Lipset, *Revolution and Counterrevolution*, Basic Books, 1968, 鈴木広他訳, 『革命と反革命』, サイマル出版, 1972, pp. 1—30.

7) M. Weber, *The Methodology of the Social Sciences*, The Free Press, 1949, pp. 182—185.

8) G. A. Almond and S. Verba, 同書, p. 47.

9) S. M. Lipset, 同書 p. 33.

10) R. W. Mack, *Theoretical and Substantive Biases in Sociological Research*, in M. Sherif and C. W. Sherif eds., *Interdisciplinary Relationship in the Social Sciences*, Aldine, 1969, 真鍋一史訳, 「社会学的調査研究における現論のおよび本質的バイアス」, 南博監訳『学際研究』, 鹿島出版会, 1971.

11) 田中靖政, 『コミュニケーションの科学』, 1969.

12) D. Berlo, *The Process of Communication*, Holt, 1960.

13) G. A. Almond and S. Verba, 同書, p. 50.

14) M. J. Levy, Jr., et al., *The Functional Prerequisites of a Society*, *Ethics*, Vol. 60, January, 1950, p. 101.

15) R・リントン, 清水幾太郎他訳, 『文化人類学入門』, 創元新社, 1964, pp. 49—50.

をもつようになった政治社会をさしている¹⁶⁾。② K・ドイッチュのいう「ナショナリズム」と「インターナショナリズム」の視点からする「国家」「連邦国家」「世界国家」という人びとの統合の広がりの問題を射程にいれることができる¹⁷⁾。

つぎに、(ii)については、さまざまな国のなかから、なぜ「日本」「イスラエル」「アメリカ」をとりあげるのかに答えなければならない。これは「国民的統合」に対する問題関心からでてきている。M・ウィナーは現在行なわれている政治統合の問題に対応する姿勢を整理しているが、そのひとつはある社会秩序を維持するのに必要な最低限度の価値的合意を問題とするものである¹⁸⁾。このような視点からとりあげられる心理的オリエンテーションのアイテムに「国家への同一化志向 (National identification)」がある。さて、「日本」「イスラエル」「アメリカ」についてはこの点はどうなのであろう。私の仮説はつぎのとおりである。それは、日本における国家への同一化志向が「無意識型」であるのに対して、イスラエルとアメリカのそれは「意識型」であるということである。日本では人種や宗教や言語や習慣の差が少なく、地理的に隔絶されていたために日本人は意識せずして日本人たりえたのである¹⁹⁾。これに対して、イスラエルとアメリカでは国民的統合が意識的な努力の結果として作りだされてきた。ただ、前者では特殊主義 (particularism) の価値志向 (たとえば民族宗教としてのユダヤ教) が統合の中心軸となったのに対して、後者では普遍主義 (universalism) の価値志向 (たとえば国家宗教の廃止と信仰の自由) が統合の中心軸となった。このような二つの軸、「意識性——無意識性」と「普遍主義——特殊主義」は、今後の世界史の展望にとってきわめて示唆的というべきであろう。ここで「日本」「イスラエル」「アメリカ」を分析の対象としてとりあげたのはこのためである。

最後に、(5)については、人びとの「心理的オリエンテーション」の分析方法を、(i)心理的オリエンテーションの領域区分、(ii)心理的オリエンテーションの認識様式、に分けて整理しておきたい。

まず、(i)心理的オリエンテーションの領域区分については、1)心理的オリエンテーションの「対象」に焦点を合わせた領域区分、と2)心理的オリエンテーションの「様式(型)」に焦点を合わせた領域区分、がある。1)は、また、①個人と社会の領域区分、②社会の領域区分、に区別される。②は、さらに、a)横関係的区分、と、b)縦関係的区分、に分けられる。a)については、社会科学の専門分化にともなう「経済」「政治」「社会」「文化」という恣意的で便宜的な区分が常識的にも利用されている。このような知的操作をより理論的に追求したものにT・パーソンズのAGIL理論がある。これは、広義の社会の機能分化的下位体系をA(適応—経済)、G(目標達成—政治)、I(統合—狭義の社会)、L(潜在的形相維持と緊張処理—狭義の文化)、とする理論である²⁰⁾。b)については社会学における人間の社会関係のレベルによる区分がある。それは、「家族、友人などの基礎的關係」「地域社会、職業集団などの中間的關係」「国家、民族などの全体的關係」という三つのレベルである。また「広義の文化」と「狭義の文化」については、後者が社会のL機能を分担する機能分化的下位体系として認識されるのに対して、前者はR・リントンの定義にみられるように人間の社会生活のすべての側面にまで広がる概念として用いられるのである²¹⁾。以上のa)とb)を関連させることによって4×4のマトリックスを構成することができる(0—1図)。ところで、G・A・アーモンドとS・ヴァーバは政治文化(政治的オリエンテーション)の分類図式において、政治的对象を「一般の対象として

16) 高島通敏、「国家」、内田満他編、『現代政治学の基礎知識』、有斐閣、1975、p. 5.

17) K. W. Deutsch, *Nationalism and Its Alternatives*, Knopf 1969, 勝村茂他訳、『ナショナリズムとその将来』、1975.

18) M. Weiner, *Political Integration and Political Development*, in K. von Vorss ed., *New Nations: The Problem of Political Development*, *The Annals of the American Academy of Political and Social Sciences*, Vol. 358, March 1965, pp. 53—54.

19) 篠原一、『日本の政治風土』、岩波新書、1968、pp. 60—63.

20) T. パーンズ, N. J. スメルサー、富永健一訳、『経済と社会』、岩波書店、1970.

21) R. リントン、同書.

図0-1 心理的オリエンテーションの対象に
焦点を合わせた領域区分

		A	G	I	L
個	人	×	×	×	×
社 会	基礎社会	×	×	×	×
	中間社会	×	×	×	×
	全体社会	×	×	×	×

の政治システム」「対象としてのインプット」「対象としてのアウトプット」「システムにおける自己」の四つの側面に分類している。この分類基準を用いるならば、「政治的オリエンテーション」と「より一般的な社会的オリエンテーション」の区別を明確にすることができるであろう²²⁾。

2) 心理的オリエンテーションの「様式(型)」に焦点を合わせた領域区分については、社会心理学における態度構造論の考え方が利用できる。これは、a) 特定の態度をいくつかの要素に分類してそれぞれ要素の特性と要素間の関連をとらえようとする「態度内構造の考え方」(1. 認知的側面, 2. 感情的側面, 3. 評価的側面, という分類), と b) いくつかの態度相互間の関連に焦点を合わせてそれらの態度をなんらかの基準によってヒエラルヒッシュに位置づけようとする「態度間構造の考え方」(1. 特殊——一般, 2. 表層——深層, という分類), である²³⁾。この a) と b) を関連させることによって 3×2 のマトリックスを構成することができる(0-2図)。ところで、G・A・アーモンドとS・ヴァーバは、T・パーソンズとE・A・シルズの「志向(オリエンテーション)」の一般理論に依拠することによって「態度内構造」と同様の考え方を採用し、「政治的オリエン

図0-2 心理的オリエンテーションの様式に
焦点を合わせた領域区分

	認知的側面	感情的側面	評価的側面
特殊(表層)	×	×	×
一般(添層)	×	×	×

テーションの様式」を「認知的側面」「感情的側面」「評価的側面」の三つに分けている。そこで政治的オリエンテーションの分類図式として、さきの「政治的对象の分類」の四つとくめあわせ 3×4 のマトリックスを提示している(0-3図)。

図0-3 G・A・アーモンドとS・ヴァーバの
政治的オリエンテーションの分類図式

	一般的対象としてのシステム	インプット対象	アウトプット対象	対象としての自己
認知	×	×	×	×
感情	×	×	×	×
評価	×	×	×	×

つぎに、(ii)心理的オリエンテーションの認識様式については、つぎのような分類を用いることができる。①日常的・感情的認識, ②評論的・印象的認識, ③学問的・理論的認識(a. 哲学的認識, b. 科学的認識)というのがそれである²⁴⁾。これはまた、諸国家の心理的オリエンテーションのパターンに関する既存のデータを分類するための基準としても利用できる。いうまでもなく、諸国家の価値やエートスをとらえる知的作業は、古くからさまざまな様式でなされてきている。しかしひとまず、実証科学的な「意識調査」の方法にかぎるならば、①内容分析, ②質問紙調査, ③態度測定, ④ロールシャハテスト, セマンティック・ディフエレンシャル法, 主題統覚法, 略画法, 言語連想法, 文章完成法などの間接法, ⑤自由面接法による事例的調査法, ⑥既存の実証的調査データの二次的分析, などがあげられるであろう²⁵⁾。

さて、この研究では、「質問紙調査」の方法をとる。そこで、つぎに、この研究で採用された理論的方向について、より具体的に述べていこう。すでに何度も引照したG・A・アーモンドとS・ヴァーバの政治文化の交差国家研究は、理論枠組においても、分析方法の点でも画期的なものであったといえる。たとえば、S・ロッキンによれば、「アーモンドとヴァーバは比較政治学に社会学や

22) G. A. Almond and S. Verba, 同書, pp. 12-15.

23) 竹内郁郎, 「世論」, 『講座社会学第三巻, 社会と文化』, 東京大学出版会, 1958, 綿貫譲治, 『現代政治社会と変動』東京大学出版会, 1962, 田中国夫, 『日本人の社会的態度』, 誠信書房, 1964.

24) 真鍋一史, 「現代における広告の機能」『日経広告研究所報』No. 40, 1974.

25) 真鍋一史, 「政治意識とコミュニケーション」『コミュニケーション行動の理論』, 慶応通信, 1972.

社会心理学で開発されてきた調査方法を導入し、これらの方法が政体間の類似点と相異点を記述するためだけでなく、政治発展の理論における中心的仮説の探究にもレバントな成果をあげうることを示した点で、まさに新しい地平を切り開いた²⁶⁾ という評価がなされている。したがってここでは、まず、アーモンドとヴァーバの理論図式を借用し、質問文についても、中心的なものはそのまま利用し、調査結果を比較するとともに、その理論図式の問題点を明らかにすることにつとめた。私の関心は、日本、イスラエル、アメリカにおける政治文化を記述するというだけでなく、諸国家の政治文化を比較分析する有効な方法を探索するということにある。そこで、ひとまず、アーモンドとヴァーバの理論図式と質問項目にのるかたちで調査をすすめるが、調査結果の分析の段階においては、人びとの心理的オリエンテーションの研究のもうひとつの理論的方向を導入する。それはL・ガットマンを中心とするグループの研究方法である。その研究方法はごく簡単につきのように整理されよう²⁷⁾。

(i) 態度の主要な構成要素 (the principal components of attitude) に関する理論。① attitude, ② intensity, ③ closure, ④ involvement の四つの諸構成要素と、⑤ direction finder variable としての norm, についての概念、仮説、理論である。

(ii) 諸国家における個々の調査結果を比較分析するためには、仔細なワーディングをこえる共通の定義的枠組が必要となる。このような枠組はマッピング・センテンス(mapping sentence)によって提示される。マッピング・センテンスはファセット理論 (facet theory) の基本的な技法のひとつである。

(iii) あらゆる交差国家研究においては等値的な意味をもった変数 (指標) をさがしだすことが必要である。そして、このような変数については

これを直接に比較するのではなく、変数間の関係のパターンを比較することが有効であろう。そこで諸変数間の相互の相関のマトリックス (weak monotonicity coefficients) を比較分析するための実践的技法としてスモーレスト・スペース・アナリシス (Smallest Space Analysis) が開発され、諸国家のマトリックスの構造の類似点と相異点が分析される。

さて、以上のような手続きをとることによって諸国家の政治文化のパターンをとらえる二つの方法が関連づけられると考えるのである。(i)アーモンドとヴァーバの理論図式の採用、(ii)アーモンドとヴァーバの質問項目 (態度変数) の採用、(iii)調査の実施 (変数の測定)、(iv)調査結果の分析、①「単純集計」「クロス集計」などの初等的なレベルで調査結果を「記述」「分析」に対して)する (アーモンドとヴァーバの分析手法)、②ガットマンの weak monotonicity coefficients と Smallest Space Analysis などの統計的手法によるアーモンドとヴァーバの理論図式の検討、(v)アーモンドとヴァーバの理論図式の修正と実証的データによるガットマンの態度構成要素論の検討、というのがその具体的な手順である。

I 調査方法の概要

(1) 調査対象と標本抽出

この調査は、イスラエル 応用社会 調査研究所 (The Israel Institute of Applied Social Research) とヘブライ大学 コミュニケーションズ研究所 (The Communications Institute of The Hebrew University) が、1967年以来、一連の共同研究として実施している「継続調査」(The Continuing Survey of Social Problem Indicators) の一部に参加するというかたちで実施された。この「継続調査」の対象地域はイスラエルの四つの主要な都市、エルサレム、テル・ア

26) 石川一雄, 「解説」G・A・アーモンド, S・ヴァーバ, 『現代市民の政治文化』, p. 511.

27) L. Guttman, The Principal Components of Scalable Attitudes, in P. F. Lazarsfeld ed., Mathematical Thinking in the Social Sciences, Russell and Russell, 1954, L. Guttman, Social Problem Indicators, The Annals of the American Academy of Political and Social Science, Vol. 393, January, 1971, L. Guttman, A General Nonmetric Technique for Finding the Smallest Coordinate Space for a Configuration of Points, Psychometrika, 33, 1968, S. Levy, Use of the Mapping Sentence for Coordinating Theory and Research: A Cross-Cultural Example, Quality and Quantity, 10, 1976.

ヴィヴ、ハイファ、ベル・シェヴァとその近郊(全国標本も必要に応じてつくられる)であり、調査対象者はこれらの都市に居住するユダヤ人の成人男女とされている。このような母集団に対して、標本抽出の方法としては「選挙人名簿」(voters register)あるいは「住民台帳」(municipal lists of residents)から統計的手法によってほぼ500名を抽出するという方法をとっている。

(2) 調査方法と集計作業

調査はすべて被調査者個人を対象としてその住所を調査員が訪問し、調査票(質問紙)の質問を読みあげ、回答を聴取する「個別面接法」によって実施した。調査員はイスラエル応用社会調査研究所に属する調査員である。調査の実施期間は1977年2月23日から27日までであり、有効回収数は539ケースとなった。調査地域ごとの有効回収数と構成比は表1—1のとおりである。

表1—1 各調査地域の有効回収数と構成比

	N	%
エルサレム	92	17
ハイファ	96	18
ベル・シェヴァ	31	6
テル・アヴィヴ (周辺都市)	135	25
ラマト・ガン	54	10
ギヴァ・タイム	21	4
ブナイ・ベラック	33	6
ホオロン	58	11
バアト・ヤム	19	4
合 計	539	100

さて、このようにして回収した調査票の回答の集計作業はすべてイスラエル応用社会調査研究所が担当し、パンチ・コントロール・マシンとコンピューターによってフェース・シートの項目および各質問ごとの単純集計、フェース・シートの項目と各質問とのクロス集計、各質問相互間のクロス集計、全質問項目の相関(weak monotonicity coefficients)のマトリックス、スモレスト・スペース・アナリシス(SSA-I)などをおこなった。

(3) 調査内容と理論図式

この調査で使用された質問は、34項目とフェース・シートの6項目の合計40項目である。これらは(i)政治文化についての質問群(17項目)、

(ii)政治的社会化についての質問群(3項目)、(iii)社会心理的態度についての質問群(11項目)、(iv)日本に対するイメージについての質問群(3項目)、(v)デモグラフィック要因についての質問群(6項目)の五つの質問群に分類される。このうち(i)と(ii)の質問項目の大部分は、アーモンドとヴァーバの調査項目からとられたものである。また、(v)のデモグラフィック要因についての質問群を除いて、その他の質問項目も、交差国家的な比較研究という視点から、日本において実施された別個の調査の質問項目を利用するという方法をとっている。各質問項目の対照とガットマンの態度構成要素論にもとづく分類については表1—2のとおりである。また、アーモンドとヴァーバ方式の理論図式は図1—1に示しておいた(この図式では「日本に対するイメージ」に関する質問群はアーモンドとヴァーバの理論図式の修正という問題関心には直接つながらないので省略されている)。なお、この調査で用いられた調査票(質問紙)は二カ国語に通じた研究員によって英語からヘブライ語に翻訳された。

1. G. A. Almond and S. Verba, *The Civic Culture*, Princeton University Press, 1963, 石川一雄他訳, 『現代市民の政治文化』, 勁草書房, 1974 (G. A. アーモンド, S. ヴァーバ, 1959—60, アメリカ, イギリス, 西ドイツ, イタリア, メキシコの5カ国の18才以上の男女, 各国約1,000名, 全体で約5,000名に対する面接調査)
2. 中村菊男, 小平修他『現代日本の政治文化』, ミネルヴァ書房, 1975 (日本政治意識研究会, 1972, 日本関東と関西の大都市, 中都市, 小都市, 郡部の成人男女, 834名に対する面接調査)
3. 千石保他『世界青年意識調査報告書』, 総理府青少年対策本部, 1973, 『日本人の人間観』, 日経新書, 1974, 『比較日本人論』, 小学館, 1974 (世界青年意識調査委員会, 1972, 日本, アメリカ, イギリス, 西ドイツ, フランス, スイス, スウェーデン, ユーゴスラヴィア, インド, フィリピン, ブラジルの11カ国の18才から24才までの青年男女, 各国2,000名, 全体で22,000名に対する面接調査)
4. 林知己夫他『第3日本人の国民性』, 至誠堂, 1975 (国民性調査委員会, 1973, 日本, 全国の成人男女, 4,594名に対する面接調査)
5. 真鍋一史「政党支持態度の構造—神戸市における政治意識調査から—」『慶応義塾大学新聞研究所報』, No. 3, 1974 (関西学院大学世論研究会, 1973, 日本, 神戸市の成人男女2,031名に対する郵送調査)
6. 大久保貞義『政治意識に関する調査報告書』, 公明選挙連盟, 1973 (公明選挙連盟, 1972, 全国18才以上男女に対する面接調査)

表 1-2 イスラエルにおける質問項目と既存の調査データとの対照表

項目番号	内 容	調 査 番 号					
		1	2	3	4	5	6
Q 1	新聞による政治問題との接触度 (Involvement)	○	○				
Q 2	ラジオによる政治問題との接触度 (Involvement)	○	○				
Q 3	テレビによる政治問題との接触度 (Involvement)	○	○				
Q 4	政治的議論の頻度 (Involvement)	○	○				
Q 5	政府の影響の認知 (Norm)	○	○				
Q 6	政府の施策の評価 (Attitude)	○	○				
Q 7	国の誇り (Closure)	○	○				
Q 8	行政機関による処遇の評価 (Attitude)	○	○				
Q 9-1	支持政党 (Closure)	○	○			○	○
Q 9-2	投票政党 (Closure)	○	○				
Q 9-3	投票意図政党 (Closure)					○	
Q10	拒否政党 (Closure)					○	
Q11	投票感情 (Attitude)	○	○				
Q12	選挙運動への関心度 (Involvement)	○	○				
Q13	政治的有力感 (Involvement)	○	○				
Q14	政治指導者に対する態度 (Norm)				○		
Q15	家庭での決定に抗議できる自由度 (Norm)	○	○				
Q16	学校での討議に参加できる自由度 (Norm)	○	○				
Q17	職場での決定に抗議できる自由度 (Norm)	○	○				
Q18	人生観 (*)			○			
Q19	愛国心 (Norm)				○		
Q20	信頼感 (Attitude)	○	○				
Q21	人間観 (Attitude)			○	○		
Q22	個人—自己志向対国家—集合体志向 (**)				○		
Q23	議論観 (Norm)				○		
Q24	家庭生活の満足度 (Attitude)			○	○		
Q25	友人関係の満足度 (Attitude)			○			
Q26	近隣関係の満足度 (Attitude)			○			
Q27	学校生活 (職場生活) の満足度 (Attitude)			○			
Q28	社会への満足度 (Attitude)			○	○		
Q29	日本についての認知度 (Involvement)						
Q30	日本についての好感度 (Attitude)						
Q31	日本との友好関係についての評価 (Norm)						
Q32	団体への加入 (Norm)	○	○				

(注) * Cafeteria ** Dichotomy

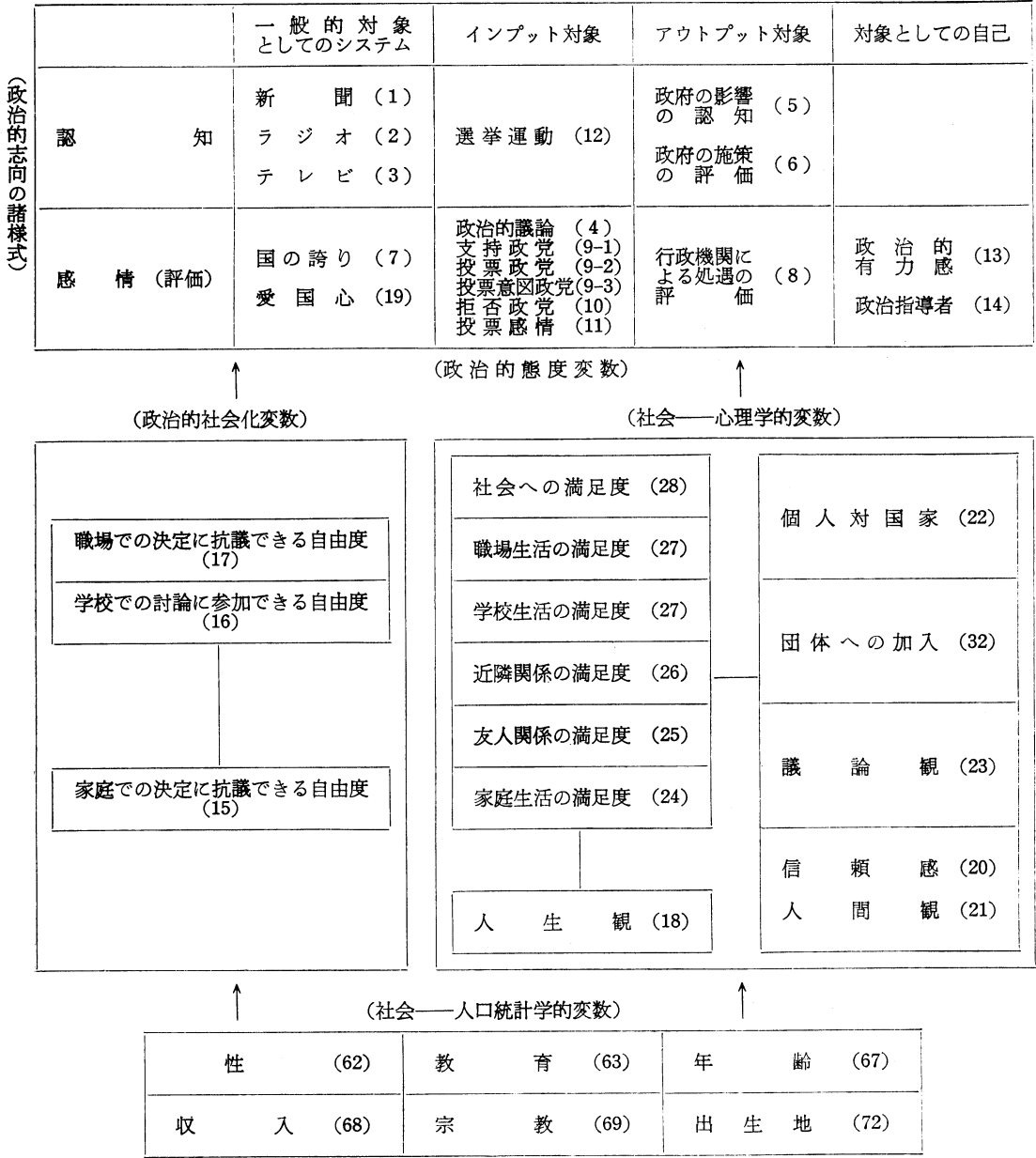
II 調査対象の性格

(1) 地 区 別

この調査の対象地区はイスラエルの四つの都市、エルサレム、テル・アヴィヴ、ハイファ、ベル・シェヴァとテル・アヴィヴの周辺都市（ラマト・ガン、ギヴァタイム、ブナイ・ベラアク、ホオロン、バアト・ヤム）である。そこでこれらの都市の性格をその規模の面からおさえておくこと

にする。イスラエルにおける地区別人口構成比（ユダヤ人）を示した表2-1によるならば、調査対象にした四つの地区は人口構成比において大きな比率をしめている大都市地区であることが知られる。つぎに、被調査者とイスラエル人口（ユダヤ人）の地区別構成比（表2-2）によるならば、イスラエル最大の都市であるテル・アヴィヴ地区の標本比率がやや高く（7%）、テル・アヴィヴ、ハイファ、エルサレムの三大都市にくらべて比較的規模の小さなベル・シェヴァ地区のそれが

図 1—1 イスラエルにおける政治的態度調査の理論図式
(政治的対象の諸分類)



やや低い (5%) ことがわかる。

(2) 性 別

被調査者とイスラエル人口 (20歳以上のユダヤ人) の性別構成比は表 2—3 のとおりである。イスラエル人口では男女の比率にほとんど差異がないのに対して、被調査者では女性の比率が12%ほど高くなっている。

(3) 年 齢 別

被調査者とイスラエル人口 (ユダヤ人) の年齢別構成比は表 2—4 のとおりである。被調査者とイスラエル人口の年齢別構成比の差異はどの年齢層をとってもわずかに 2%かそれ以下であり、両者はほとんど一致しているといえる。

(4) 学 歴 別

被調査者とイスラエル人口 (14歳以上のユダヤ人) の学歴別構成比は表 2—5 のとおりである。

表 2-1 イスラエルにおける地区別人口構成比
(ユダヤ人)

エルサレム地区	293,000人	9.9%
北部地区	281,000	9.5
ゼファット地区	55,300	1.9
キネレット地区	41,800	1.4
イッレエル地区	102,000	3.4
アッコ地区	81,900	2.8
ハイファ地区	439,100	14.8
ハイファ地区	354,800	12.0
ハデラ地区	84,300	2.8
中央地区	614,700	20.8
シャアロン地区	129,400	4.4
ベタ・ティクヴァ地区	224,400	7.6
ラムラ地区	88,600	3.0
レホヴァット地区	172,300	5.8
テル・アヴィヴ地区	951,400	32.1
南部地区	374,400	12.9
アシュケロン地区	175,900	5.9
ベル・シェヴァ地区	198,600	6.7
合計	2,959,400人	100.0%

(注) イスラエル中央統計局の1975年の調査結果による。Central Bureau of Statistics, Statistical Abstract of Israel, 1976, No. 27, p. 22.

表 2-2 被調査者とイスラエル人口(ユダヤ人)
の地区別構成比

	被調査者		イスラエル人口	
エルサレム地区	92人	17%	2,930人	16%
ハイファ地区	96	18	3,548	20
テル・アヴィヴ地区	320	60	9,514	53
ベル・シェバ地区	31	6	1,986	11
合計	539人	100%	17,978人	100%

(注) イスラエル人口の地区別構成比はイスラエル中央統計局の調査結果による。OP. Cit. p. 22.

表 2-3 被調査者とイスラエル人口(20歳以上)
のユダヤ人)の性別構成比

	被調査者		イスラエル人口	
男	235人	44%	920,300人	51%
女	299	56	886,600	49
合計	534人	100%	1,806,900人	100%

(注) イスラエル人口の性別構成比はイスラエル中央統計局の1975年の調査結果による。OP. Cit. p. 40.

表 2-4 被調査者とイスラエル人口(ユダヤ人)
の年齢別構成比

	被調査者		イスラエル人口	
20~24歳	76人	14%	287,800人	16%
25~29歳	78	15	260,400	14
30~34歳	55	10	163,000	9
35~39歳	44	8	149,300	8
40~44歳	42	8	148,200	8
45~49歳	54	10	145,500	8
50~54歳	54	10	148,600	8
55~64歳	64	12	245,900	14
65歳以上	61	12	258,300	14
合計	528人	100%	1,807,000人	100%

(注) イスラエル人口の年齢別構成比はイスラエル中央統計局の1975年の調査結果による。OP. Cit. p. 40.

表 2-5 被調査者とイスラエル人口(14歳以上)
のユダヤ人)の学歴別構成比

	被調査者	イスラエル人口
0年	1%	8%
1~4年	3	4
5~8年	20	26
9~12年	43	45
13年以上	32	18
合計	100%	100%

(注) イスラエル人口の学歴別構成比はイスラエル中央統計局の1975年の調査結果による。OP. Cit. p. 589.

両者の差異は、教育年数0年で7%, 1~4年で1%, 5~8年で6%, 9~12年で2%, 13年以上で14%であり、調査対象者の比率が高学歴層にいくぶん傾いていることがわかる。また、所得(収入)別については、比較可能なデータがないので、はっきりしたことはいえないが、教育程度と所得水準には相関がみられる(たとえば、都市の世帯主の教育年数0年の平均年収は21,700 IL, 1~4年25,900 IL, 5~8年26,500 IL, 9~12年31,800 IL, 13年以上39,500 IL となっている)²⁸⁾ので、この調査の対象者は高所得層にいくぶん傾いていると推測される。これらの大都市とその周辺都市の調査によるものであろう(この点についても手元にデータがないので統計的記述は差控え

28) イスラエル中央統計局の1975年の調査結果による。Central Bureau of Statistics, Statistical Abstract of Israel, 1976, No. 27.

ざるをえない)。

(5) 出生地別

被調査者とイスラエル人口(20歳以上のユダヤ人)の出生地別構成比は表2-6のとおりである。被調査者の比率は、イスラエル生れで7%高く、アジア・アフリカ生れで11%低く、ヨーロッパ・アメリカ生れで4%高くなっている。また、イスラエル生れについても、父親がイスラエル生れで2%高く、アジア・アフリカ生れでは1%高く、ヨーロッパ・アメリカ生れでは4%高くなっていることがわかる。この調査ではアジア・アフリカ系ユダヤ人の比率がいくぶん低く、ヨーロッパ・アメリカ系ユダヤ人の比率がわずかに高いといえよう。

表2-6 被調査者とイスラエル人口(20歳以上のユダヤ人)の出生地別構成比

	被調査者	イスラエル人口
イスラエル	34%	27%
父親の出生地		
イスラエル	6	4
アジア・アフリカ	10	9
ヨーロッパ・アメリカ	18	14
アジア・アフリカ	22	33
ヨーロッパ・アメリカ	44	40
合 計	100%	100%

(注) イスラエル人口の出生地別構成比はイスラエル中央統計局の1975年の調査結果による。

OP. Cit. pp. 44-45.

さて、以上の(1)地区別、(2)性別、(3)年齢別、(4)学歴別、(5)出生地別による調査対象の性格の検討は、ごく簡単につきのように整理されよう。①イスラエルはユダヤ人、アラブ人、ドルーズ人、その他からなる多様化社会(pluralist society)であるが、この調査の対象者は便宜的にユダヤ人だけにしぼられている(人口構成比ではユダヤ人が84.7%までをしめている)²⁹⁾。②調査はイスラエルの大都市とその周辺都市の住民を対象としている。③男性とくらべて女性の比率がいくぶん高い。④年齢はイスラエル人口構成比とほぼ一致している。⑤学歳はやや高い。所得水準もやや高いと推測される。⑥アジア・アフリカ系ユダヤ人が

やや少なく、ヨーロッパ・アメリカ系ユダヤ人がやや多い。

III 調査結果(I)——記述編——

1. 政治文化のパターン

(1) 政治的認知のパターン

政治的認知のパターンはつぎの三つの側面からとらえることにする。①政治システム一般に関するものとして「マス・メディア(新聞・ラジオ・テレビ)による政治問題との接触度」、②アウトプット局面に関するものとして「政府の影響の認知」と「政府の施策の評価」、③インプット局面に関するものとして「選挙運動への関心度」である。

(i) 政治システム一般に関する認知——マス・メディアによる政治問題との接触度——

マス・メディアによる政治問題との接触度についての調査結果は、イスラエルにおける政治的関心がきわめて高いことを示している。実際の質問文は「あなたは新聞(ラジオ、テレビ)で報道される政治や行政の問題にどの程度関心をもっていますか」というものである。調査結果は、まず新聞については、政治や行政についての記事を「毎日読む」が約半数(48%)までをしめ、「週五回」「週四回」「週三回」「週二回」「週一回などはいずれも1割未満でしかなく、「全然読まない」も9%にとどまっている。つぎに、ラジオとテレビについては、「毎日聴く(見る)」が60%に到し、それ以外の回答は新聞のばあいと同様に、いずれも1割未満であり、「全然聴かない(視ない)」もわずか8%となっている。

さて、これらの質問の国際比較(表3-1)においてはつぎのことがいえる。①他の諸国とくらべてイスラエルのマス・メディア接触度はきわめて高い。アーモンドとヴァーバの調査(1959~60)および日本政治意識研究会調査(1972)との調査時点のタイム・ラグを考えたとしても、その差は大きいといえる。②日本とアメリカのばあいは「新聞」にくらべて「ラジオ・テレビ」への接触度が高い(17%と9%)が、イスラエルのばあ

29) 前掲と同じ。

表 3-1 マス・メディアによる政治問題との接触度（国別，単位 %）

	イスラエル	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	イタリア	メキシコ
新 聞 で少なくとも週一回	88	64	49	43	53	16	31
ラジオで少なくとも週一回	88	81	58	36	52	20	28
テレビで少なくとも週一回	88						
回 答 者 数	539	834	970	963	955	995	1,007

いはメディアごとの接触度の差がまったくみられない。これはイスラエルにおける新聞の重要性を示すものといえよう。この点については E・カッツもつぎのように述べている。「人びとがテレビに何を求めているかという、その第一は、ニュースである。テレビに対するこのような期待は、『ニュースに飢えている国 (a news-hungry country)』というイスラエルのイメージとぴったり合う。イスラエルの防衛問題や長期にわたる軍事的事件の可能性によって、ニュース番組が多数の聴取者をひきつけ、多数の人びとがほとんど毎正時ごとに——とくに戦時においては——ラジオのニュースを聴くという状態が生じている。さらにラジオよりも新聞が日常生活の道具と考えられている」³⁰⁾。

(ii) アウトプット局面に関する認知——政府の影響の認知と政府の施策の評価——

a) 政府の影響の認知

政府の影響の認知をとらえるために「政府の施策はあなたの日常生活にどの程度の影響をもっていると思いますか」という質問を設定し、「非常に大きい」が 10%、「大きい」が 19%、「ある程度」が 44%、「少し」が 16%、「全然ない」が 10%、という結果を得た。政治の影響の認知は予測

したよりも小さな数値となっている。

そこで、これを国際比較（表 3-2）してみるとつぎのことがわかる。①政府の影響は大きいと判断した回答者の割合は、「日本」(46%)、「アメリカ」(41%)、「イスラエル」(29%)という順位である。日本では「大きな影響」という回答の割合が最も高く、アメリカでは「大きな影響」と「ある程度の影響」がほとんどつり合っており、イスラエルでは「ある程度の影響」が最も高いという差異がみられる。②政府の影響はある程度まではあるという回答者（「大きな影響」+「ある程度の影響」）の割合をくらべるならば、その差異はほとんどないとはいえ、「イスラエル」(89%)、「アメリカ」(85%)、「日本」(82%)という順位になり、イスラエルが最も高いものとなる。

以上からみる限りでは、イスラエルにおける政府の影響の認知はとくい高いものとはいえない。これまでイスラエルでは政府の市民生活への影響は大きいと考えられてきたので、この知見は注目されなければならない。たとえば A・アントノフスキーと A・アリアンはつぎのようにいう。「イスラエルにおける生活は高度に政治化 (politicized) されている。主要な諸政党とその広範囲におよぶ諸活動は、遅かれ早かれ、かならずや一般

表 3-2 政府の影響の認知（国別，単位 %）

	イスラエル	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	イタリア	メキシコ
大きな影響	29	46	41	33	38	23	7
ある程度の影響	60	36	44	40	32	31	23
全然影響なし	10	6	11	23	17	19	66
そ の 他	—	—	0	—	—	3	—
わからない，無回答	2	12	4	4	12	24	3
合 計	100	100	100	100	100	100	100
回 答 者 数	539	834	970	963	955	995	1,007

30) E. Katz et al., The Secularization of Leisure : Culture and Communication in Israel, Faber and Faber, 1976, pp. 166—167.

市民の生活に影響をあたえるものと思われる。」³¹⁾

b) 政府の施策の評価

つぎに、政府の施策の評価をとらえるために、ひき続いて「一般に政府の施策はこの国によい影響をあたえていると思いますか、それともわるい影響をあたえていると思いますか」という質問をこころみたが、その結果は「非常によい影響」が1%、「よい影響」が19%、「どちらともいえない」が42%、「わるい影響」が25%、「非常にわるい影響」が4%となった。中立的回答の割合が最も高いとはいえ、全体として回答は否定的方向にいくぶん傾いているといえる。

この結果の国際比較(表3—3)によるならば、政府の施策の評価は「アメリカ」で高く、「イスラエル」で低く、「日本」は中間に位置していることが知られる。

さて、イスラエルにおける政府の評価の低さについては、それが「長期的傾向」であるのか、それとも「一時的現象」であるのかが分析されなければならないが、その点に関する「実証的・科学的データ」を持ち合わせない。そこで「直観的・印象的データ」のひとつを利用したい。それは、今年(1977年)の5月17日におこなわれたイスラエルの第9回国会選挙の結果、イスラエル建国以来29年にわたって政権を担当してきたイスラエル労働党を中心とする労働党連合が右派のリクードに敗れたことについて、シモン・ペレスが語ったその原因である。①ここ数年来世界の不況のおおききを受けて急激なインフレが国民の経済的不安をひき起した。②アメリカの政権交代にともない防

衛面での不安が高まった。③労働党党員の汚職や不正によって国民の社会的不満が強められた、というのがそれである³²⁾。

さて、以上において、アウトプット局面に関する認知として、a) 政府の影響の認知、と b) 政府の施策の評価をとりあげた。そこでつぎに、この二つの側面をくみあわせることによって、①政府の影響の認知も政府の施策の評価も両方とも高い型(アメリカ)、②政府の影響の認知は高いが、政府の施策の評価はいくぶん低い型(日本)、③政府の影響の認知はかならずしも高くなく、政府の施策の評価はさらに低い型(イスラエル)、という三つの型を抽出することができる。ところで政治文化のパターンを全体として検討するさいに再びとりあげるが、この b) 政府の施策の評価は以上の結果から、心理的オリエンテーションの様式としては「認知的次元」よりもむしろ「感情的あるいは評価的次元」に分類したほうがすっきりするであろう。そのばあい、イスラエルと日本では、アウトプット局面において、「認知的オリエンテーション」と「感情的あるいは評価的オリエンテーション」の不協和(dissonance)がみられると分析されよう。

(iii) インプット局面に関する認知——選挙運動への関心度——

イスラエルにおける選挙運動への関心度は、マス・メディアをとおしての政治的関心度と同様にきわめて高いものであることが調査結果から明らかとなった。これについては「あなたは総選挙のときの選挙運動に対して、どの程度関心をもって

表3—3 政府の施策の評価(国別, 単位%)

	イスラエル	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	イタリア	メキシコ
よい影響	20	55	76	77	61	66	58
わるい影響	29	—	3	3	3	5	19
よい時とわるい時がある	—	35	—	—	—	—	—
どちらともいえない	42	5	1	1	1	1	2
そ の 他	—	—	0	1	0	2	1
わからない, 無回答	10	10	1	2	4	5	2
合 計	100	100	100	100	100	100	100
回 答 者 数	539	834	821	707	676	534	301

31) A. Antonousky and A. Arian, *Hopes and Fears of Israelis*, Jerusalem Academic Press, 1972, p. 75.

32) 1977年5月17日深夜から18日早朝にかけて行われたイスラエル放送協会(IBA)のテレビ番組におけるS・ペレスへのインタビュー。

表3-4 選挙運動への関心度（国別，単位％）

	イスラエル	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	イタリア	メキシコ
大きな関心を持つ	46	31	43	25	34	17	15
少しは関心を持つ	45	56	44	47	34	25	38
全然関心を持たない	7	6	12	29	27	54	45
その他、わからない、無回答	2	7	1	0	5	4	2
合 計	100	100	100	100	100	100	100
回 答 者 数	539	834	970	963	955	995	1,007

いますか」という質問をおこない、「非常に大きな関心をもつ」が17%、「大きな関心をもつ」が29%、「ある程度の関心をもつ」が33%、「少しは関心をもつ」が12%、「全然関心をもたない」が7%，いう結果を得た。

つぎに、これを国際比較（表3-4）してみると、選挙運動への関心度は「イスラエル」「アメリカ」「日本」という順位になり、「イスラエル」が最も高いことがわかる。N・E・キースは「イスラエルの選挙運動は評判の騒々しさと派手やかさと表現の豊かさをもっている」³³⁾ことを指摘し、また、E・トルゴヴニクも「1973年の選挙において人びとの関心が重要な役割をはたした」³⁴⁾ことを例証しているが、これらは、イスラエルにおける選挙運動への関心の高さを示唆したものといえよう。

さて、ここでは「政治システム一般」「アウトプット局面」「インプット局面」に対する「認知的オリエンテーション」について、イスラエル、アメリカ、日本の頻度分布（frequency）を記述

してきた。以上から、「政治的認知のパターン」としては、①「政治システム一般」と「アウトプット局面」と「インプット局面」がいずれも高く均衡している型（アメリカ）、②（政治システム一般）は高いが「アウトプット局面」と「インプット局面」をくらべたばあい「アウトプット局面」に傾いている型（日本）、③「政治システム一般」は高いが、「アウトプット局面」と「インプット局面」をくらべた場合「インプット局面」に傾いている型（イスラエル）、という三つの類型を抽出することができた。ここでの調査結果をアーマンドとヴァーバ方式で類型化するならば、政治的認知の次元において、アメリカは「参加型」、日本は「臣民型に傾いている型」となるが、イスラエルをどう分類するかについては問題がのこる。つまり、イスラエルの政治文化の特徴をとらえようとするばあいに、アーマンドとヴァーバのモデルは、かならずしも十分であるとはいえないのである。この点については、この論文の後半において再びとりあげることになる。

33) N. E. Kies, Election Campaigning in Jerusalem, in M. Lissak and E. Gutmann eds., Political Institutions and Processes in Israel, Academ, 1975, p. 308.

34) E. Torgovnik, The Election Campaign: Party Needs and Voter Concerns, in A. Arian ed., The Elections in Israel-1973, Jerusalem Academic Press, 1975, pp. 59-93.

35) 白鳥令, 「政治的文化的枠組による政治意識の多次元解析」『年報政治学』, 1970, p. 146.